

地方税財源の充実・強化

地方の歳出は、今後も増嵩する社会保障関係費のほか、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組、さらには新型コロナウイルス感染症対策やデジタル化の推進など社会・経済の構造変化への対応等の財政需要が見込まれる。

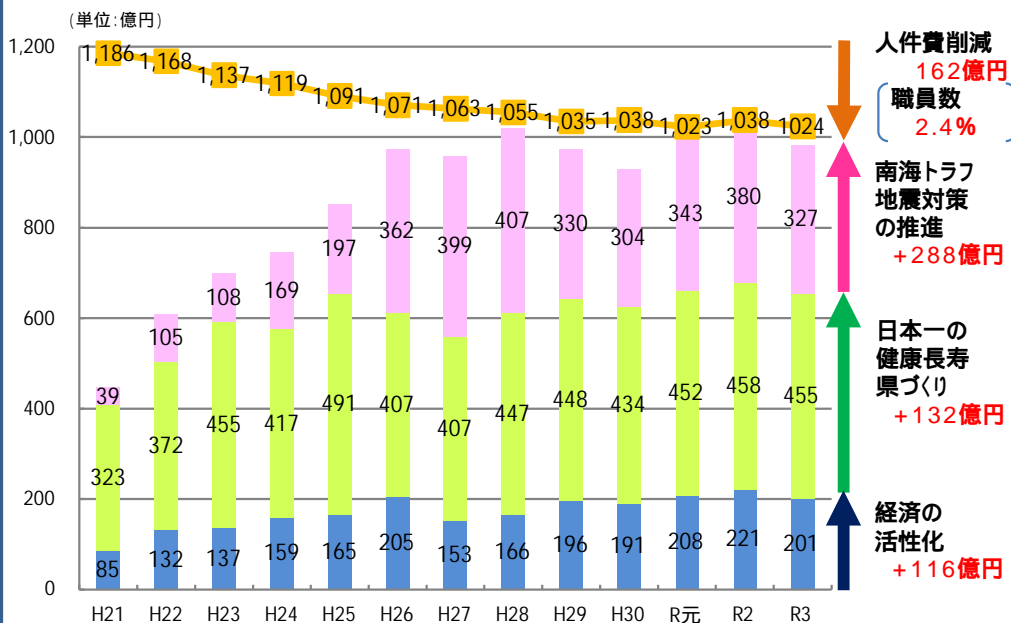
地方財政は恒常的に財源不足の状態であり、令和3年度までとされている一般財源実質同水準ルールの考え方については令和4年度以降も継続し、地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保すること。また、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。

令和4年度以降においても、「地域社会再生事業費」の算定の考え方を継続するなど、地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い団体への配慮が必要。

公共施設等の長寿命化対策等の推進のため、「公共施設等適正管理推進事業債」は、令和4年度以降も継続が必要。

高知県の財政運営（重要施策と人件費の推移（各年度当初予算））

人件費などの経費節減に努める一方で、課題を確実に解決し、県勢浮揚を実現するため、重点施策については必要な取組を積極的に推進



財政力指数に基づくグループ別基準財政需要額の推移（H21基準比較）

財政力指数の低いグループ（Eグループ）は、他のグループに比べ平成21年度比で基準財政需要額が伸びていない状況



公共施設等適正管理推進事業債を活用した取組状況

公共施設等適正管理推進事業債 活用状況

○ 公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、これまでに学校施設や道路の改修などの単独事業に対し公共施設等適正管理推進事業債を活用（H29～R3活用額：216.4億円）

（四万十市）文化複合施設整備事業 **集約化・複合化**

老朽化した公共施設（文化センター・中央公民館・働く婦人の家）について、各施設を集約化・再配置する文化複合施設の整備を実施



複合施設 完成予想図

【事業費】 8,397百万円
【事業期間】 H30～R5

（宿毛市）中学校集約化事業 **集約化・複合化**

市の小学校及び中学校は、浸水区域に位置しているため、防災の観点で児童生徒が安心して過ごせる学校教育施設の形成を目指し、新校舎等の施設整備を実施



宿毛小学校・中学校

【事業費】 4,340百万円
【事業期間】 R2～R3

（県）療育福祉センター・中央児童相談所施設整備事業 **集約化・複合化**

子どもに関する相談機能を担う両機関が総合的な施設として、それぞれの機能を連携させ、より効果的な支援を行っていくために機能を集約し、一体的に整備



療育福祉センター・中央児童相談所

【事業費】 4,208百万円
【事業期間】 H25～R2

（安田町）新庁舎建設事業 **市町村役場機能緊急保全**

老朽化が進み、耐震化が未実施の庁舎を南海トラフ地震発生時に業務継続に支障がでないようするために新庁舎の整備を実施



安田町役場

【事業費】 1,553百万円
【事業期間】 H29～R2

（県）県立学校施設長寿命化改修事業 **長寿命化**

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合に伴う、安芸桜ヶ丘高等学校の既存校舎の長寿命化改修を実施



安芸桜ヶ丘高等学校

【事業費】 794百万円
【事業期間】 R2～R3

（県）道路事業 **長寿命化**

道路の長寿命化対策を推進する必要がある箇所において、舗装等の補修を行う。



県道高知南環状線

【事業費】 1,965百万円
【対象箇所・事業期間】 県道高知南環状線ほか55路線（H30～R2）

これまでの取組により、公共施設等の老朽化対策が一定程度進んだものの、今後も対策が必要な箇所は依然として多く、継続的な取組が必要

今後実施予定の事業

（高知市）文化プラザ長寿命化整備事業

経年劣化が進んでいる当該施設を今後長期にわたり安全かつ機能的に活用していくために、建物本体・設備等の大規模改修を実施



【見込事業費】
2,987百万円
【対象箇所・事業期間】
R3～R5

（高知市）小中学校整備事業

老朽化が進んでいる市内の小中学校を耐用年数以上に利用できるようにするために、外壁・屋根等の改修工事を実施

【見込事業費】 20,143百万円
【対象箇所・事業期間】 R4～

（県）道路や河川等の老朽化対策 【事業費（R4～8見込）】約130億円

道路

道路の長寿命化対策を推進する必要がある箇所において、舗装等の補修を実施

河川

公共事業の採択基準に満たない水門・排水機場等の延命化対策を実施

砂防

砂防関係施設の老朽化対策等を推進するため、施設健全度に応じた改修を実施

港湾

港湾施設の適正管理を推進するため、物揚場等の補修工事を行う。

海岸

海岸保全施設の適正管理を推進するため、海岸堤防等の補修工事を行う。

学校施設

県立高等学校再編振興計画に基づく高等学校の統合を推進する。